

国立大学法人東京芸術大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京芸術大学は、我国唯一の国立総合芸術大学として、創立以来の自由と創造の精神を尊重し、我国の芸術文化の発展について指導的役割を果たすことを使命として教育研究と社会連携活動を推進している。第2期中期目標期間においては、国内外の芸術教育研究機関や他分野との交流等を行いながら、伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、美術分野における海外一線級アーティストユニット誘致を基軸とした国際連携・指導体制強化による「グローバルアート国際共同カリキュラム」の構築や、音楽分野における「早期教育プロジェクト」の実施及び「飛び入学」を起点とする「SSP (Special Soloist Program)」を構築しているほか、「グローバル展開戦略」を実行・展開を推進するための基盤強化を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、次のような戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

- 世界一線級のアーティストユニットを誘致し、国際共同カリキュラム構築等を通じた国際水準の芸術系人材育成を推進するとともに、国際的芸術系教育研究拠点としての機能強化を目指した計画（平成26年度に中期計画を変更）を定めており、平成26年度においては、「グローバルアート国際共同カリキュラム」構築に係る連携協定を締結しているほか、学長主導により教員人事を一元的に行い、それぞれの専門性を越えた教育研究を活性化すること等を目的に教員組織「芸術研究院」を構築している。
- 「上野の杜」を中核とした「“藝大力”創造イニシアティブ」の展開による国際ネットワーク基盤を生かした国際共同プロジェクトの実施や、芸術系大学におけるブランディングシステムの構築等の取組を通じて、グローバル人材育成機能等を強化するとともに、世界ブランド“藝大”を目指した計画（平成26年度に中期計画を変更）を定めており、平成26年度においては、「上野『文化の杜』新構想」シンポジウムを開催し、新たな創造発信拠点としての機能強化に向けた議論等を行っているほか、アジアにおける芸術大学の相互交流拡大及びグローバル化する芸術教育の在り方等の議論を目的に、6か国10芸術大学関係者を招へいし、国際芸術教育会議を開催している。

(機能強化に向けた取組状況)

「グローバル展開」を大学改革・機能強化の中核と位置づけ、国際舞台で活躍できる芸術家を育成する“オール藝大”体制を構築するため、平成27年度より分野横断・融合型の教育研究を推進するための教員組織として「芸術研究院」、平成28年度よりグローバル人材育成を牽引するための戦略的な教育研究組織として「国際芸術創造研究科アートプロデュース専攻」等を新設することとしているほか、機能強化を全学的に推進するための新たな事務機構として「戦略企画課」を新設するとともに、IR (Institutional Research) 機能強化のための「戦略企画インテリジェンスユニット」を学長の下に設置するなど、学長の意向を踏まえた大学戦略を企画・立案する体制を強化し、同ユニットにおける調査・分析結果等を機能強化に向けた戦略策定に反映している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ グローバル展開を基軸とした新たな戦略を実行するための体制整備

学長のリーダーシップの下、“オール藝大”体制により実行するグローバル展開を基軸とした新たな戦略・アクションプランとして、「東京藝術大学 学長宣言 2014 ～目指すは“世界の頂”～」及び「東京藝術大学 大学改革・機能強化推進戦略 ～“世界の頂”へと飛躍するための新たな挑戦～」を策定し、広く国際社会に対して、大学の大学改革・機能強化推進に係る具体的な戦略・取組等を公表している。また、本宣言等に基づき、「グローバルアート国際共同カリキュラム」構築に向けた連携協定書の締結、新たな教育研究組織としての「芸術研究院」や「国際芸術創造研究科」等の体制整備・制度設計等、戦略的なブランディングシステム構築に向けた IR 機能強化のための「戦略企画インテリジェンスユニット」の設置等を行っている。

○ グローバル展開を見据えた弾力的な人事・給与システムの構築

国内外の第一線級のアーティストやクリエイター等を戦略的に獲得するとともに、芸術分野固有の教育研究スタイルに応じた弾力的な雇用環境を創出するため、業績給制度を組み入れた年俸制職員給与体系に見直すとともに、海外からのアーティストユニット誘致に対応した「卓越教員」に係る就業規則やクロス・アポイントメント制度に関する規則を整備するなど、グローバル展開戦略の推進をはじめ、芸術分野の特殊性を踏まえた弾力的な人事・給与システムの構築を進めている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加及び資産の運用管理の改善、
②経費の抑制)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 財政基盤の強化に向けた積極的な取組の推進

大学の教育研究成果や芸術実践活動の実績等を踏まえ、従来、委託を受けて実施することが難しかった演奏会等の企画・実施等について受入れを可能とする「受託事業

制度」を創設・活用し、外部委託者のニーズに沿った事業を意欲的に実施しているほか、事務局戦略企画課における補助金事業等に係る情報収集をはじめ、学長の下「大学改革プラン推進会議」を通じて積極的な「補助金事業」の応募の働きかけを行うなどの取組により、平成 26 年度の外部資金比率は法人化以降、最も高い 10.1 %（対前年度比 3.3 ポイント増）となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進）

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 積極的な情報発信に向けたシステムの利便性向上

広報ポリシーに基づき、大学ウェブサイトをさらに利便性の高いシステムとして発展させるため、新たなコンテンツマネジメントシステム（CMS）の導入により、更新作業の容易化、レスポンス Web デザインを採用することで、スマートフォンを始め、あらゆる画面サイズにも対応可能としているほか、トップページに「コンテナ」方式を採用することで、各研究室からの情報発信を迅速に行うことが可能となっており、これまで以上に積極的な投稿・情報発信等が行われている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等及び安全管理、②法令遵守）

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 「ESCO事業」等の導入によるエネルギー抑制の実施

光熱水料高騰への対応や光熱水等エネルギー使用量のさらなる抑制に向けて、大学美術館において「ESCO（Energy Service Company）事業」を導入し、平成 26 年 12 月から平成 27 年 3 月までの 4 か月の期間において、ベースラインに対し削減額で約 850 万円、削減率で約 49 %のエネルギー削減を図っているほか、外灯の点灯時間帯におけ

る照度センサーの運用改善や「省エネパトロール」等の実施により、上野キャンパスにおける CO2 排出量を約 4 %削減している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 美術分野における国際連携・指導体制強化による国際共同カリキュラムの構築

美術分野において、海外一線級のアーティストをユニットで誘致して指導体制の抜本的強化を図り、国境の枠を越えたグローバル人材育成プログラム「国際共同カリキュラム」を実施することを目的として、東京芸術大学、ロンドン芸術大学、パリ国立高等美術学校及びシカゴ美術館附属美術大学の 4 芸術大学による「グローバルアート国際共同カリキュラム」構築に向けた連携協定を締結しており、「上野の杜」をはじめ国内及び世界各国で開催される国際芸術祭を舞台に、連携大学の教員、学生の多国籍ユニット編成・コラボレーションによる「共同制作プロジェクト」を各大学等の正規の教育課程に位置付けて実行することとしている。

○ 音楽分野における「早期教育プロジェクト」の実施

音楽分野において、才能ある子供が音楽家への道を断念してしまう状況が絶えないことを踏まえ、日本全域を対象として、教員・学生が地方に赴き、完全公開型の個人レッスンである「早期教育プロジェクト」を試行しているほか、世界トップアーティストを戦略的に育成するため、高等学校から大学学部への飛び入学を起点として、学部 3 年間での早期卒業をはじめ、パリ国立高等音楽院や英国王立音楽院等の海外トッププレイヤーによる特別レッスンや海外留学への体系的な接続、多様なキャリア形成支援等による特別プログラム「SSP (Special Soloist Program)」を平成 28 年度入学者からの導入に向け、制度設計を完了させている。

○ 映像分野における国際的クリエイター人材の育成に向けたプログラム改革

映像分野において、世界最高レベルの人材育成システムのさらなる充実を図るため、世界一流大学や世界的映画監督等との国際連携・指導体制の強化に向けた協議を開始しているほか、国際シンポジウムを開催し、アニメーション分野において世界トップレベルにある南カリフォルニア大学等の教育機関や、日本アニメを国際市場に展開してきた専門家らを招へいし、アニメーション分野におけるグローバル人材育成の在り方について議論するなど、映像分野における新たな人材育成プログラム構築に向けた国際連携・ネットワーク基盤を確立している。

○ グローバル人材育成に向けた支援体制の基盤強化

グローバル人材育成に関する国際化の推進や海外大学等との国際共同プロジェクトに係る企画立案、学生・教職員に対する国際化教育・海外留学支援等を実施するため、

分散していた国際関係組織等を発展的に統合・拡充し、「東京藝術大学グローバルサポートセンター」を立ち上げ、専任のコーディネーターやサポートスタッフ等を配置するなど、海外留学拡充や留学生受入等への支援体制等、グローバル展開戦略実行のための組織体制基盤を強化している。

○ 芸術と科学技術の融合によるコンテンツの社会実装に向けた研究開発の推進

芸術と科学技術の融合によって次世代のインフラとなる豊かな文化的コンテンツの社会実装を目指し、世界文化遺産・法隆寺金堂壁画をテーマとしたデジタル技術等によるリアルな表現を駆使した芸術コンテンツ開発を推進するとともに、東京芸術大学陳列館において、各種コンテンツを展示し、延べ4万 268 名の入場者を得るなど、大きな反響を得ている。